

介護キャリア段位制度の進捗状況

22
年度

介護キャリア段位制度 これまでの経緯① ～制度立ち上げまで～

12月 介護WG(ワーキング・グループ)において、介護キャリア段位制度の検討を開始

5月 ・「実践キャリア・アップ戦略基本方針」取りまとめ
・3分野ごとの論点整理

(主な内容) ・全体のレベルは原則として7段階
・「わかる(知識)」と「できる(実践的スキル)」の両面を評価

23
年度

7月 東日本大震災からの復興の基本方針に位置付け

復興を支える人材育成のため、
実践キャリア・アップ戦略を推進

実証事業

介護プロフェッショナルの実証事業(福島、東京、千葉、広島の4都県で実施)
140の事業所・施設(843人)を対象に、評価基準の妥当性などを検証。

評価基準・制度スキームの決定

24
年度

6月～8月 行政事業レビューを受け、介護WGにおいて、既存の資格制度との関係の明確化や、キャリア段位認定者数の目標(2020年度(平成32年度)までに累計13万人程度(※))を設定。
※目標の達成に向け、制度創設後3年間で2万人程度、2015年度以降は各年度2万人程度のキャリア段位認定者の育成を目指す。

9月～10月 実施機関(事務局)を公募 ⇒ 選定 (介護:シルバーサービス振興会)

平成24年11月 介護キャリア段位制度の立ち上げ

介護キャリア段位制度 これまでの経緯② ～制度立ち上げ以後～

24年11月 介護キャリア段位制度の立ち上げ

24
年度

被災3県で先行的・
重点的に実施

1月～3月 被災3県(岩手県、宮城県、福島県)で評価者(アセッサー)講習を開催し、326名のアセッサーを養成。

25
年度

特定被災区域で
重点的に実施し
つつ、他地域の
主要都市でも展
開

【評価者(アセッサー)講習の実施 (8月～10月)】
評価者(アセッサー)講習を11都道府県・12会場で開催。新規に3,003名を養成。
⇒ 全47都道府県で、総勢3,329名(2,191事業所・施設)の評価者を養成。

【レベル認定の取組】
養成された評価者が、順次、介護事業所・施設で評価を実施
⇒ 認定者は14名。

【外部評価審査員講習の実施(12月～2月)】
外部評価審査員講習を3都道府県・3会場で開催。新規に105名の審査員を養成。
⇒ 外部評価は114名体制に。

26
年度

特定被災区域で
重点的に実施し
つつ、本格的に
全国展開

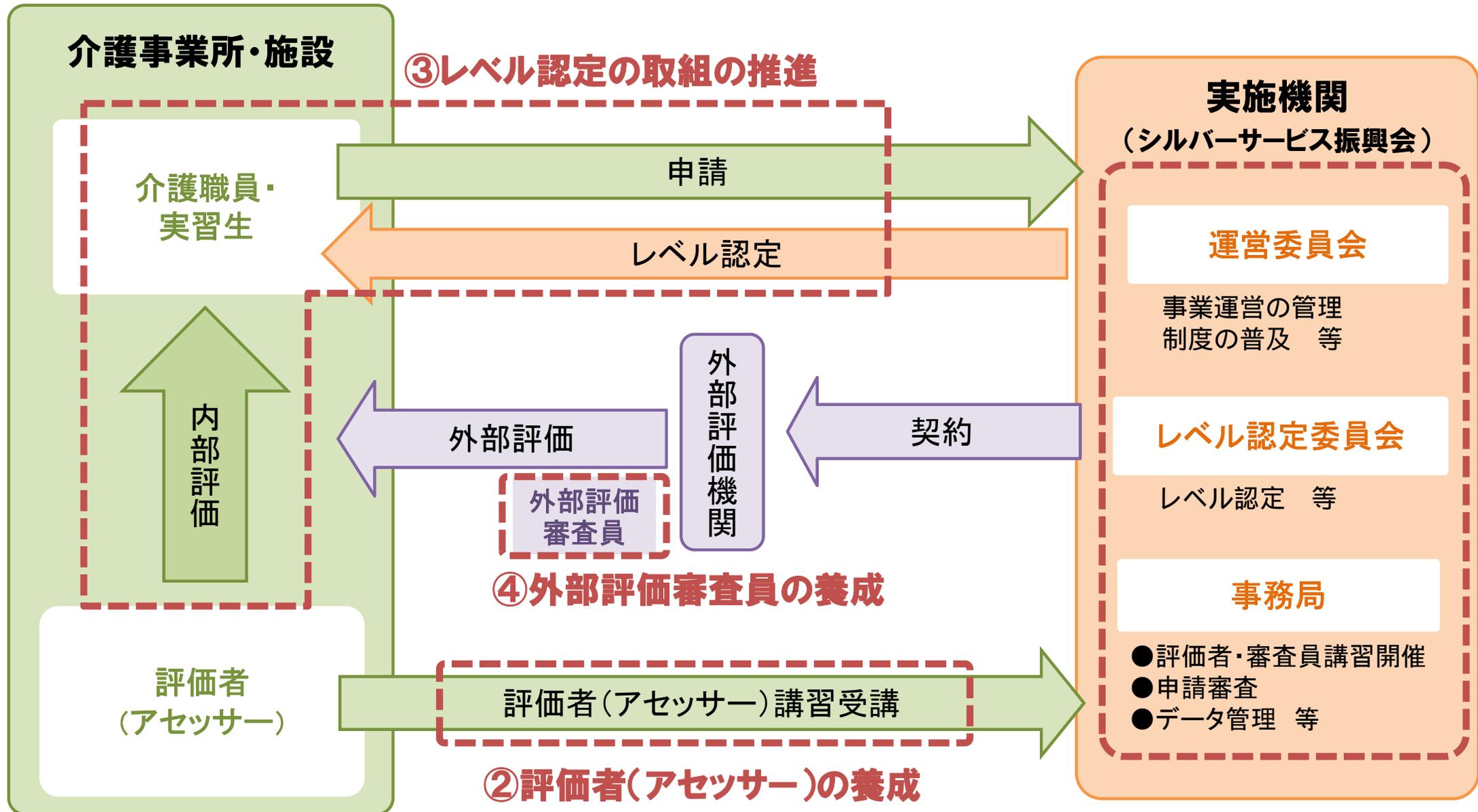
【評価者(アセッサー)講習の実施 (6月～9月)】
評価者(アセッサー)講習を19都市・25会場で開催。新規に4,488名を養成。
⇒ 全47都道府県で、総勢7,817名(5,028事業所・施設)の評価者を養成。

【レベル認定の取組】
養成された評価者が、順次、介護事業所・施設で評価を実施。
⇒ 認定者は329名。(27年2月時点)

【審査員講習の実施(11月～1月)】
外部評価審査員講習を5道府県・5会場で開催。新規に109名を養成。
⇒ 外部評価は223名体制に。

介護キャリア段位制度の実施体制の構築

○制度立上げ後、①運営体制の整備、②評価者(アセッサー)の養成、③レベル認定の取組の推進、④外部評価審査員の養成等を行い、介護キャリア段位制度の実施体制を構築。



①運営体制の構築

運営体制の整備

○公平かつ透明性の高い運営体制を構築するため、実施機関に運営委員会及びレベル認定委員会を設置。

◎運営委員会

【審議事項】

- ・ 事業実施スケジュールの管理
- ・ 事業内容の検討・検証
- ・ 普及啓発策・広報の検討・検証
- ・ (必要に応じて)介護WGへの制度改善提案 等

【委員】

- 高橋 紘士 国際医療福祉大学大学院教授
太田 貞司 神奈川県立保健福祉大学名誉教授
大山 知子 (公社)全国老人福祉施設協議会
広報委員会副委員長
沖山 奉子 東亜建設工業(株)執行役員 建築事業本
部副本部長 ウェルフェア営業部長
小林 光俊 (公社)日本介護福祉士養成施設協会会長
竹内 敬和 日本労働組合総連合会生活福祉局部長
田中 雅子 (公社)日本介護福祉士会名誉会長
筒井 孝子 兵庫県立大学大学院教授
馬袋 秀男 (一社)全国介護事業者協議会特別理事
(民間介護事業推進委員会構成団体)
平川 博之 (公社)全国老人保健施設協会副会長
藤井賢一郎 上智大学総合人間科学部准教授
藤村 伸治 (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構
東北職業能力開発大学校青森校校長
柳川 昌紀 (一社)人材サービス産業協議会専門委員
(キャリア段位担当)

敬称略・委員は50音順。○は委員長。

◎レベル認定委員会

【審議事項】

- ・ 内部評価結果の審査、レベル認定、認定証の発行
- ・ 外部評価結果の審査、外部評価結果に基づくレベル認定の取扱い判断
- ・ 評価基準の解釈
- ・ (必要に応じて)介護WG・運営委員会への制度改善提案 等

【委員】

- 小山 秀夫 兵庫県立大学大学院教授
大山 知子 (公社)全国老人福祉施設協議会
広報委員会副委員長
白井 孝子 (学)滋慶学園 東京福祉専門学校
講師
田中 彰子 山梨県立大学看護学部教授
田中 雅子 (公社)日本介護福祉士会名誉会長
筒井 孝子 兵庫県立大学大学院教授
光山 誠 (公社)全国老人保健施設協会
鷲尾 公子 特定非営利活動法人市民福祉団体全
国協議会 常務理事
(民間介護事業推進委員会構成団体)

敬称略・委員は50音順。○は委員長。

アセッサーの養成状況の概要

○制度開始の24年度当初は、特定被災地域(被災3県のみ)での開催だったが、25年度より全国展開を図った結果、3か年度累計で7,817名のアセッサーが誕生した。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
講習期間	1月18日～3月29日 (トライアル評価・集合講習)	8月5日～10月30日 (eラーニング・トライアル評価・集合講習)	6月24日～9月19日 (eラーニング・トライアル評価・集合講習)
講習方法	(1)テキストによる事前学習 (2)集合講習の受講(2～3週間程度期間を空けて2日間) (3)トライアル評価の実施	(1)テキストによる事前学習 (2)eラーニング受講 (3)トライアル評価の実施 (4)集合講習の受講	(1)テキストによる事前学習 (2)eラーニング受講 (3)トライアル評価の実施 (4)集合講習の受講
集合講習の開催場所 <small>※下線は新規開催地域</small>	被災3県で開催 岩手、宮城(2回実施)、福島	11都道府県12会場 (全国同時中継方式で計1回開催) <u>北海道、岩手、宮城、福島、茨城、千葉、東京、愛知、大阪、広島、福岡</u> 東京に全国老人保健施設協会とのタイアップ会場を用意	19都道府県25会場。 (全国同時中継方式で計1回開催) <u>北海道、岩手、宮城、福島、千葉、埼玉、東京、神奈川、新潟、石川、愛知、京都、大阪、兵庫、岡山、広島、愛媛、福岡、熊本</u> 東京・大阪に全国老人保健施設協会とのタイアップ会場を用意
①受講者数	385名	3,397名	5,732名
②修了者(合格者)数	326(84.7%)	3,003名(88.4%)	4,488名(78.3%)
③未修了者数(①-②)	59名(15.3%)	394名(11.6%)	1,244名(21.7%)
④評価者(アセッサー)登録者総数	7,817名(3か年累計)		

評価者(アセッサー)の要件

○以下の①～③の全てを満たす場合、評価者(アセッサー)となることができる。

- ① 属性要件を満たしていること。
- ② 評価者(アセッサー)講習を修了していること。
- ③ 介護事業所・施設において、介護職員に対して、評価・OJT指導を実施できること。

◎属性要件

以下のいずれかに該当する方

- 介護キャリア段位レベル4以上の方
- 以下の①～④のいずれかの要件を満たす方(制度開始から3年間程度)
 - (i) 介護福祉士として3年以上実務に従事した経験があり、かつ、介護福祉士実習指導者講習会を修了した方(介護福祉士養成実習施設実習指導者Ⅱの要件を満たす方)
 - (ii) 介護福祉士等の資格を得た後10年以上実務に従事した経験等を有する方(実技試験に係る介護福祉士試験委員の要件を満たす方)
 - (iii) 介護福祉士等の資格を得た後5年以上実務に従事した経験等を有し、介護技術講習指導者養成講習を修了した方(介護技術講習指導者の指導者の要件を満たす方)
 - (iv) サービス提供責任者、主任等(チームやユニットを管理・運営し、部下に対して指導・助言を行う役職に就いている者)又は介護部門のリーダー(課長(係長)、フロアリーダー等)

◎評価者(アセッサー)講習の概要

【内容】

- 評価者の評価技術の向上・均質化のために、制度の意義や手順を説明するだけでなく、模擬評価等も含めて実施
- 制度の趣旨・概要、内部評価の手順、「できる(実践的スキル)」の評価基準、評価者の役割・留意事項等を分かり易く記載したテキストを作成。
- 確認テストを実施。
- 確認テスト又は再テスト合格者に修了証を交付。

【カリキュラム】

- テキストの読み込み
- eラーニング
- 自身の事業所・施設等でトライアル評価
- 集合講習
動画をを用いた演習、確認テスト等

アセッサー講習カリキュラム(26年度)

○26年度は、講習テキスト・eラーニングの改訂、カリキュラムについても内部評価の理解促進に重点を置いた内容に変更して実施した。

【事前学習・eラーニング】(平均17.9時間)

平成25年度は16.5時間

目次	内容
第1部 介護キャリア 段位制度について	テスト問題形式 (7割正解必須)
第2部 評価項目・方法 の理解	テスト問題形式 (7割正解必須)
第3部 模擬演習	利用者の状態・ 介護行為の記 録の演習
確認テスト	知識問題(全問 正解必須)
トライアル評価 実施方法	トライアル評価 の実施方法の 説明



基本介護技術* についての トライアル評価 (13日間・ 平均8.7時間※)

平成25年度は13日間
平均9.3時間

「利用者の状態」に
即した「介護技術」
が提供できている
かどうかを記録

* 入浴介助、食事介助、
排泄介助、移乗・移
動・体位変換(チェッ
ク項目総数:62)

【集合講習】(5時間45分) 平成25年度は5時間55分

時間	内容
9:30~9:40	開催挨拶・講習案内
9:40~10:25	介護キャリア段位制度の意義
10:25~10:40	評価者(アセッサー)の役割
10:55~12:10	演習1:動画を用いた記録監査
13:10~14:25	演習2:トライアル評価の相互監査
14:40~15:25	介護キャリア段位制度における内部 評価の取組みとOJTの推進について
15:25~15:40	講習総括
15:40~15:55	質疑応答
16:10~16:50	確認テスト(講習修了のためのテスト)
16:50~17:00	連絡事項

後日	再テスト(確認テスト不合格者)
----	-----------------

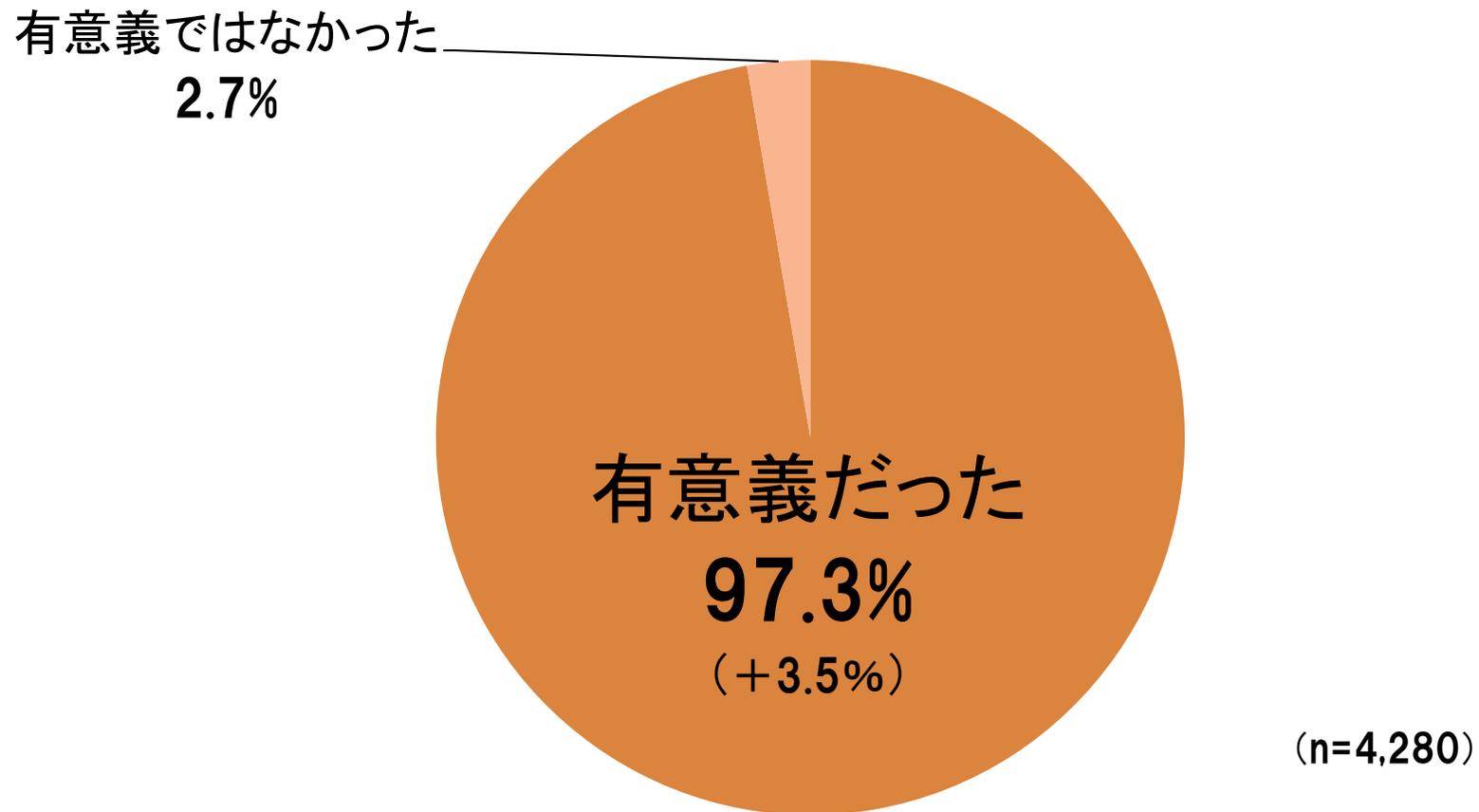
※ eラーニングやトライアル評価が未修了の場合や、確認テスト・再テストの両方に不合格の場合は、講習を修了できない。

※ eラーニング実施前に、テキストを
読み込む

アセッサー講習に対する評価

○アセッサー講習受講者のほとんどが、「講習内容が現場で指導を行っていく上で有意義である」と回答した。

講習の内容は、現場で指導を行っていく上で有意義でしたか？



()内の%は25年度実績比

資料出所:アセッサー向けアンケートは、シルバーサービス振興会「26年度アセッサー集合講習アンケート集計(26年9月)」。
無回答を除いて集計。

アセッサーの養成状況(26年度まで)① ～総数～

全47都道府県で7,817名のアセッサーを養成し、全国的な評価体制を整備した。

アセッサー総数 全47都道府県で養成

アセッサー数	24年度養成	25年度養成	26年度養成	事業所・施設数
	7,817	326 (被災3県)	3,003 (全47都道府県)	

サービス種別ごとの評価者数(主なものの内訳)

特養	老健	訪問介護	通所介護	通所リハ	短期入所生活介護	特定施設	グループホーム	小規模多機能
1,565	1,873	1,150	1,031	260	156	284	445	226

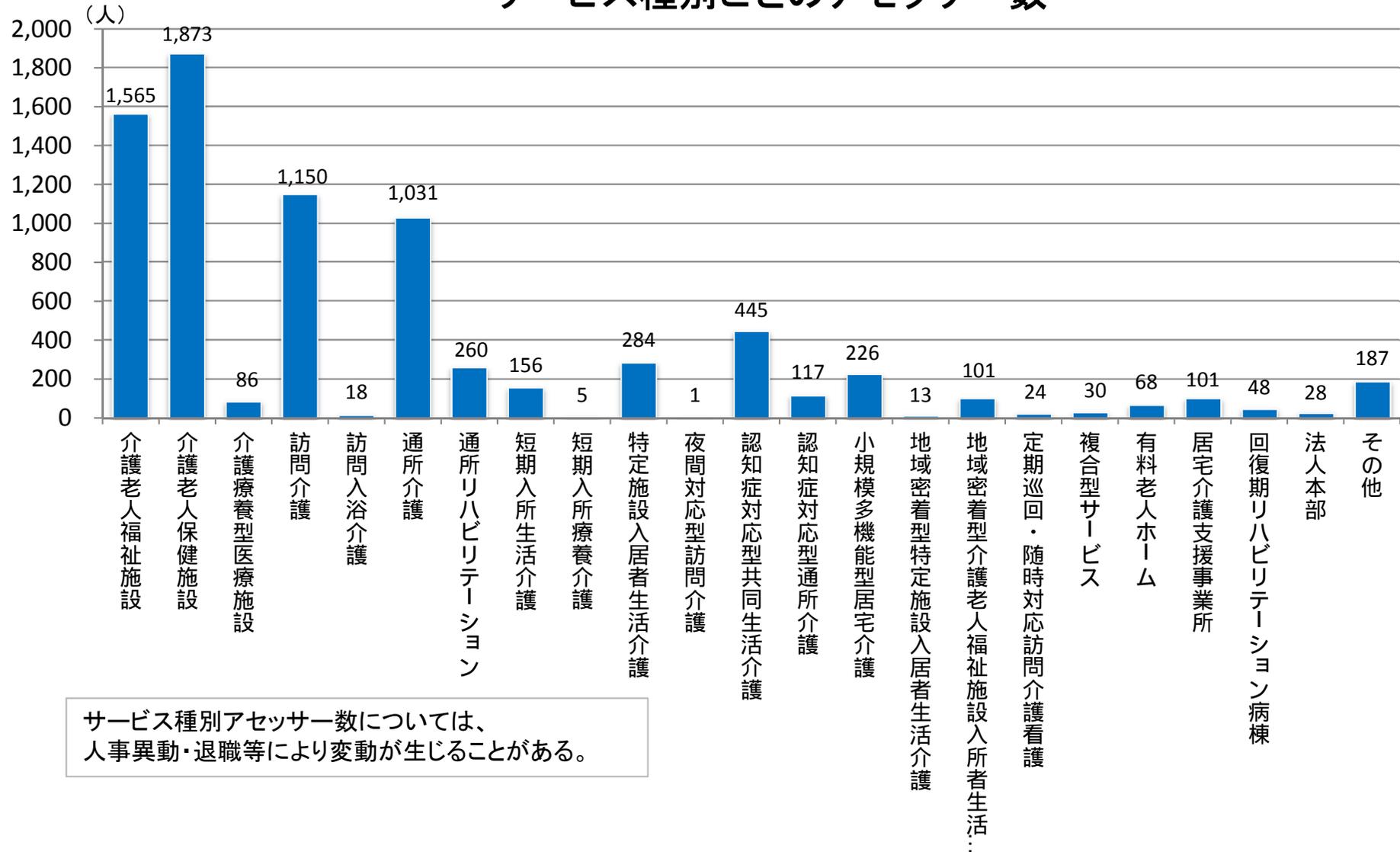
事業所・施設の所在地ごとの評価者数(主なものの内訳)

北海道	青森県	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	埼玉県	千葉県	東京都
505	123	178	288	318	235	276	313	696
神奈川県	岐阜県	愛知県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	広島県	福岡県
443	162	399	166	531	294	162	176	309

アセッサーの養成状況(26年度まで)② ～サービス種別～

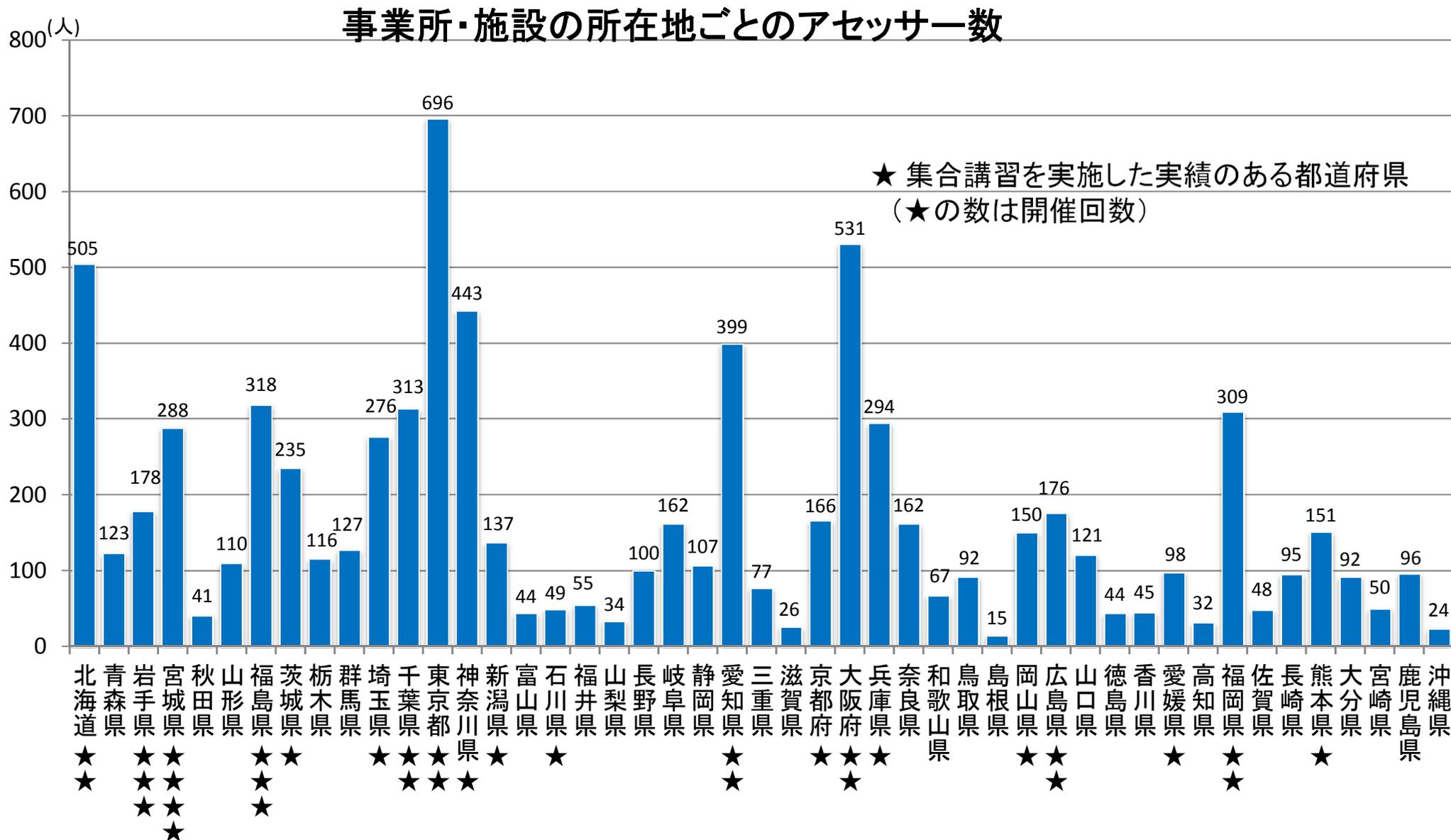
○アセッサーが所属する事業所・施設をサービス種別に見ると、介護老人福祉施設・介護老人保健施設・訪問介護・通所介護が7割強となっている。ただし、他のサービス種別の事業所・施設でも広くアセッサーが誕生している。

サービス種別ごとのアセッサー数



アセッサーの養成状況(26年度まで)③ ～都道府県別状況～

○大都市圏を中心にアセッサー数は多くなっている。また、アセッサー講習を開催した都道府県やその周辺地域でのアセッサー数も多い傾向にある。

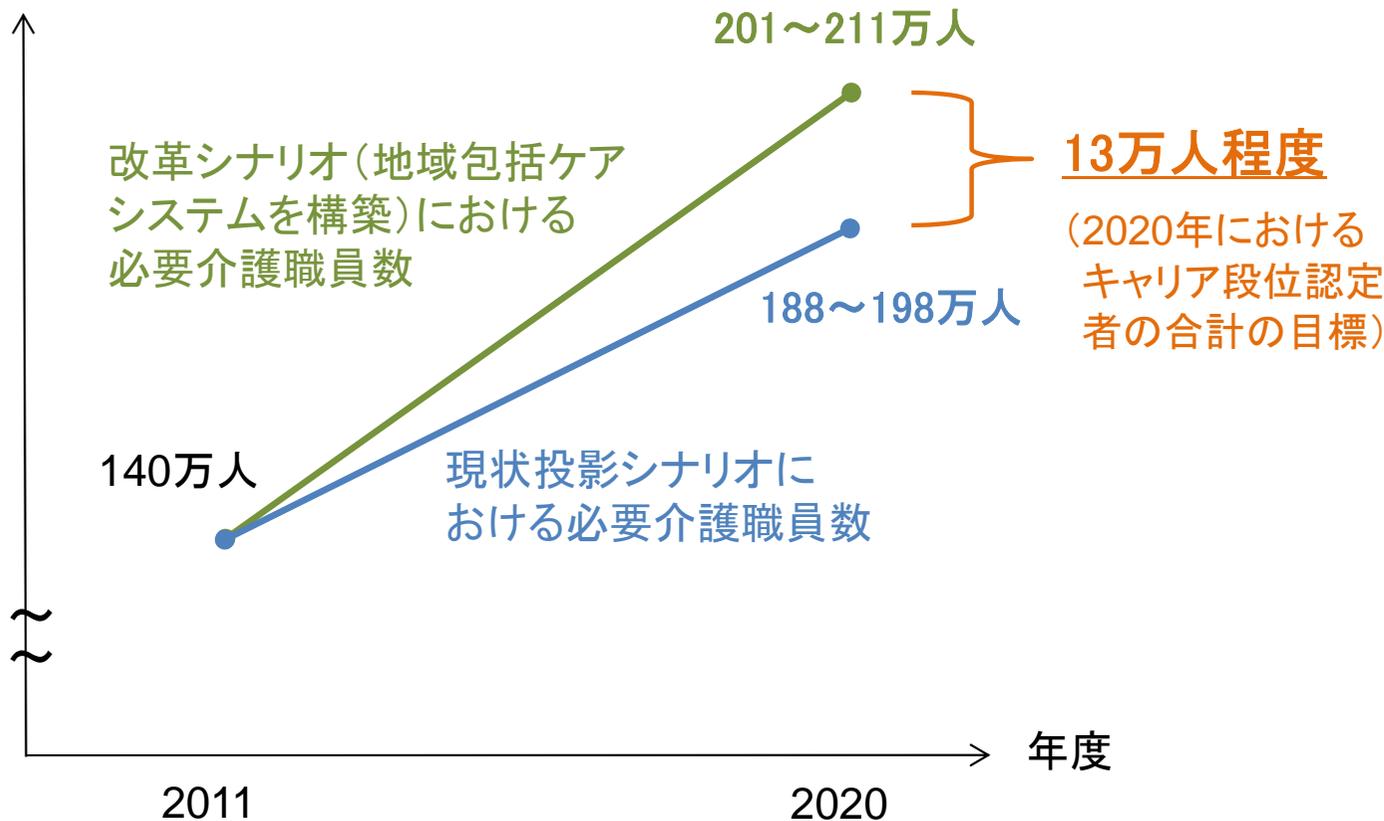


介護プロフェッショナルのキャリア段位制度の目標

※ 第9回介護プロフェッショナルWG(24年8月2日)において決定

- 社会保障・税一体改革においては、地域包括ケアシステム(医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが連携した要介護者等への包括的な支援)を実現するため、より多くの介護職員が必要になる。
- このため、介護職員の参入や定着を促進し必要な介護職員が確保できるよう、2020年において、キャリア段位認定者数の合計を13万人程度とすることを目標とする。

介護職員数



- 目標の達成に向け、制度創設後3年間で2万人程度、2015年度以降は各年度2万人程度のキャリア段位認定者の育成を目指す。

(注1)必要介護職員数は、「医療・介護に係る長期推計」(平成23年6月、社会保障改革に関する集中検討会議)の「現状投影シナリオ」及び「改革シナリオ」より。

(注2)現状投影シナリオ:現在の性・年齢階級別のサービス利用状況をそのまま将来に投影したケース

(注3)改革シナリオ:地域包括ケアシステムが構築され、在宅介護や認知症対応等が推進されたケース

介護職員の動向（イメージ）とキャリア段位制度の目標

※ 第9回介護プロフェッショナルWG(24年8月2日)資料

- キャリアパスの明確化や処遇改善につなげることにより、「介護職員の定着促進・離職防止効果」及び「新規参入の促進効果」の実現を目指す。
- これによって、2015年度以降は、キャリア段位認定者を年間2万人程度とすることを目標とする。

介護福祉士新規登録者
8.2万人
(うち5.8万人は介護分野で既に就労)

〔 国家試験 約6.8万人
養成施設 約1.4万人 〕

キャリアパスの明確化により
新規参入を促進

事業者・サービスを越えた実践的スキルの証明により、一時離職者(出産、子育て等)の再入職を促進

学卒就職者
(高卒・専修・短大・大卒)
4.8万人

社会人からの入職者 23.3万人
〔 介護分野からの再入職者:8.6万人
新規入職者:14.7万人 〕

入職(28.1万人)

介護職員 128.0万人(H20年)

〔 介護福祉士:40.6万人
介護福祉士以外:87.4万人 〕

6.3万人増

介護職員 134.3万人(H21年)

〔 介護福祉士:45.5万人
介護福祉士以外:88.8万人 〕

離職

離職者 21.8万人

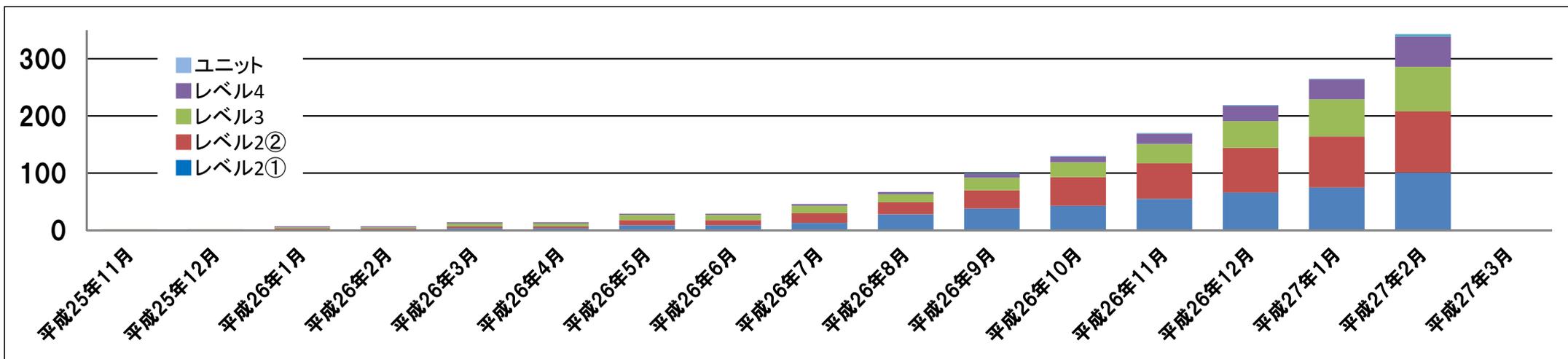
〔 介護福祉士:6.5万人
介護福祉士以外:15.3万人 〕

キャリアパスの明確化、処遇改善につなげることにより、定着を促進し、離職を減少

～ レベル認定の取得職員数 ～

○平成25年11月に初のレベル認定者が誕生してから、平成27年2月末までに計343名のレベル認定者が誕生した。月毎のレベル認定者数については、増加傾向にある。

■ レベル認定取得者 推移(累計)



■ レベル別 認定取得者数推移(月別)

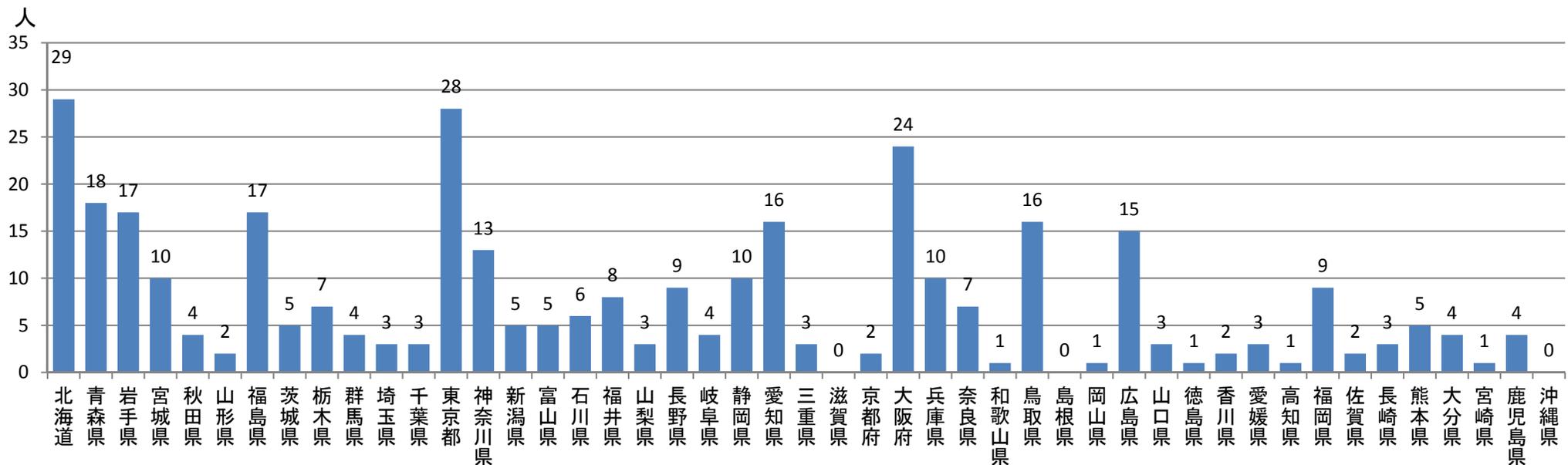
	平成25年度					平成26年度								累計	比率 %			
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月			12月	1月	2月
合計	2		5		7		15		17	21	33	30	40	49	46	78	343	100.0
レベル2①			1		3		5		4	15	10	5	12	11	9	26	101	29.4
レベル2②	1		1		1		6		8	4	11	18	12	16	11	18	107	31.2
レベル3	1		1		3		4		4	1	8	4	8	13	18	13	78	22.7
レベル4			2						1	1	3	3	8	9	8	18	53	15.5
ユニット											1					3	4	1.2

レベル認定輩出アセッサー : 314名 (5名輩出: 2名 4名輩出: 3名、3名輩出: 1名、2名輩出: 10名、1名輩出: 298名) アセッサー1人当たり1.09名輩出

都道府県別 認定取得者数（27年2月レベル認定 現在）

○平成27年2月末までに、全国44都道府県からのレベル認定者が誕生した。

北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	合計
29	18	17	10	4	2	17	5	7	4	3	3	28	13	5	5	6	8	3	9	4	10	16	3	0	2	24	10	7	1	16	0	1	15	3	1	2	3	1	9	2	3	5	4	1	4	0	343



（参考）レベル認定者のわかるレベル

わかるレベル	必要とされる知識	人数
レベル4	介護福祉士	225
レベル3	介護福祉士養成課程又は実務者研修修了(介護職員基礎研修修了でも可)	26
レベル2	介護職員初任者研修修了(ホームヘルパー2級研修又は1級研修修了を含む)	92

■ 法人種別 レベル認定取得者数（27年2月末現在）

- 勤務する事業所の法人種別が、社会福祉法人（社協以外）、医療法人、営利法人であるレベル認定者は、全体の75%を占める。
- 180法人からレベル認定者が輩出されており、1法人当たり複数名のレベル認定者も誕生している。

社会福祉法人 （社協以外）	社会福祉法人 （社協）	医療法人	社団・財団	営利法人	特定非営利 活動法人	生協・農協	地方公共団体	その他法人	合計
134	6	106	7	54	5	14	0	17	343

法人別レベル認定者数

10名:1法人(鳥取) 7名:2法人(青森・広島) 6名:5法人 5名:7法人 4名:9法人 3名:15法人 2名:32法人 1名:109法人

■ 介護サービス種別 レベル認定取得者数（27年2月末現在）

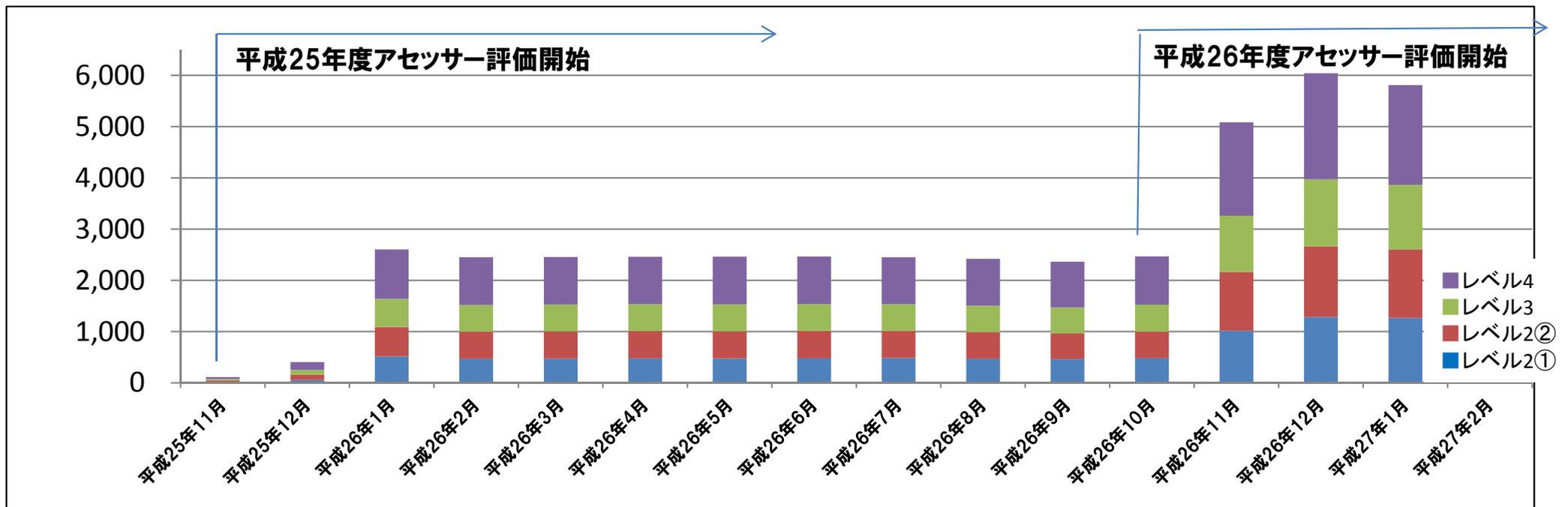
- サービス種別で見ても、介護老人福祉施設、介護老人保健施設だけでなく、訪問系、通所系など幅広くレベル認定者が誕生している。

介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養 型医療	訪問介護	訪問入浴	通所介護	通所 リハビリ	短期入所 生活介護	短期入所 療養介護	小規模 多機能	特定施設	有料老人 ホーム
84	85	8	44	2	39	18	10	1	11	9	0
グループ ホーム	認知症対 応型通所	地域密着 特定施設	地域密着 特養	定期巡回 介護看護	夜間対応 訪問	複合型 サービス	回復期リハ 病棟	居宅介護 支援	その他		合計
10	8	0	5	2	0	2	1	0	4		343

～レベル認定取得を目指す職員数～

- レベル認定を目指す職員については、毎年度増加しており、平成27年2月現在で4,678名となっている。
- 平成25年度より評価者(アセッサー)講習申込については、講習修了後2か月以内に内部評価を開始する予定の申込者を優先的に受け付けることとしており、講習修了後から2か月経過の時点でレベル認定取得を目指す職員が増加する傾向が見られる。

■ レベル認定取得を目指す職員数 推移



	25年度	26年度
アセッサー講習修了日	平成25年11月11日	平成26年9月30日

■ **レベル別 認定取得を目指す職員数 推移** (※レベル認定者、評価中止者、評価期間(1年)経過による評価未実施者数を除く。)

レベル別推移

	平成25年度											平成26年度										
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
合計							113	406	2,365	2,451	2,456	2,461	2,463	2,467	2,436	2,421	2,364	2,469	5,084	6,041	5,810	4,678
レベル2①							17	60	442	468	471	478	477	480	480	470	465	484	1,017	1,285	1,268	1,046
レベル2②							32	101	509	531	535	533	528	532	525	521	502	514	1,145	1,378	1,334	1,147
レベル3							27	91	509	521	522	524	525	526	515	516	505	528	1,100	1,310	1,261	1,047
レベル4							37	154	905	931	928	926	933	929	916	914	892	943	1,822	2,068	1,947	1,438

アセッサ一年度別推移

	平成25年度											平成26年度										
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
合計							113	406	2,365	2,451	2,456	2,461	2,463	2,467	2,436	2,421	2,364	2,469	5,084	6,041	5,810	4,678
24年度							62	62	70	75	61	61	59	60	58	61	37	38	45	40	41	43
25年度							51	344	2,295	2,376	2,395	2,400	2,404	2,407	2,378	2,360	2,327	2,262	2,219	2,178	1,931	765
26年度																		169	2,820	3,823	3,838	3,870

◎平成25年度アセッサー

講習修了後2か月以内(平成26年2月5日まで)に、2,261名※から、評価開始届(1名以上の届出)があった。

※平成25年度養成のアセッサー(3,003名)の75.2%

◎平成26年度アセッサー

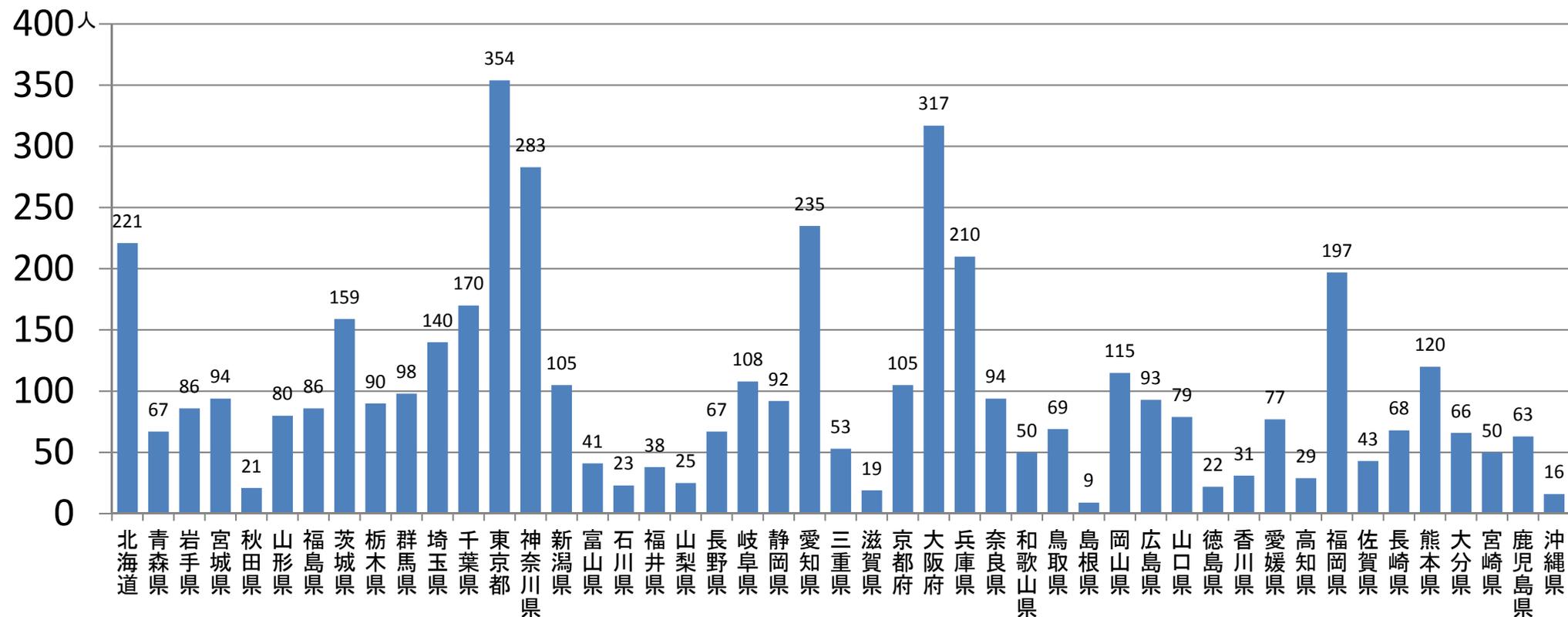
講習修了後2か月以内(平成26年12月21日まで)に、3,555名※から、評価開始届(1名以上の届出)があった。

※平成26年度養成のアセッサー(4,488名)の79.2%

都道府県別 レベル認定取得を目指す職員数（27年2月末現在）

○全国47都道府県で内部評価が実施されている。

北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	合計
221	67	86	94	21	80	86	159	90	98	140	170	354	283	105	41	23	38	25	67	108	92	235	53	19	105	317	210	94	50	69	9	115	93	79	22	31	77	29	197	43	68	120	66	50	63	16	4,678



■ 法人種別 認定取得を目指す職員数（27年2月末現在）

○社会福祉法人(社協以外)、医療法人、営利法人で全体の85%を占めている。

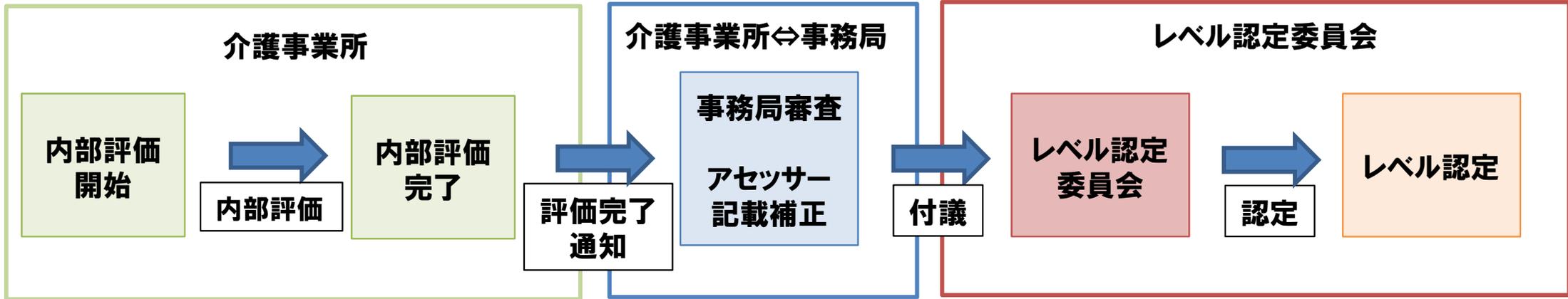
社会福祉法人 (社協以外)	社会福祉法人 (社協)	医療法人	社団・財団	営利法人	特定非営利 活動法人	生協・農協	地方公共団体	その他法人	合計
2,016	41	1,294	71	757	62	155	14	268	4,678

■ 介護サービス種別 認定取得を目指す職員数（27年2月末現在）

○介護老人福祉施設、介護老人保健施設を中心に、幅広いサービス種別の事業所・施設で内部評価が実施されており、病院内でも実施されている。

介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養 型医療	訪問介護	訪問入浴	通所介護	通所 リハビリ	短期入所 生活介護	短期入所 療養介護	小規模 多機能	特定施設	有料老人 ホーム
1,126	1,142	47	507	1	584	196	101	1	144	179	49
グループ ホーム	認知症対 応型通所	地域密着 特定施設	地域密着 特養	定期巡回 介護看護	夜間対応 訪問	複合型 サービス	回復期リハ 病棟	居宅介護 支援	その他		合計
271	83	14	87	15	1	15	37	7	71		4,678

内部評価の流れ～レベル認定取得までのプロセスと所要時間～



期首登録から内部評価完了までの平均所要期間

(単位:月)

全体平均	6.8
レベル2①	6.2
レベル2②	6.9
レベル3	7.0
レベル4	7.6

評価完了通知から事務局が受理するまでの平均補正期間

(単位:月)

全体平均	3.0
レベル2①	2.4
レベル2②	2.9
レベル3	3.6
レベル4	3.6

審査の迅速化

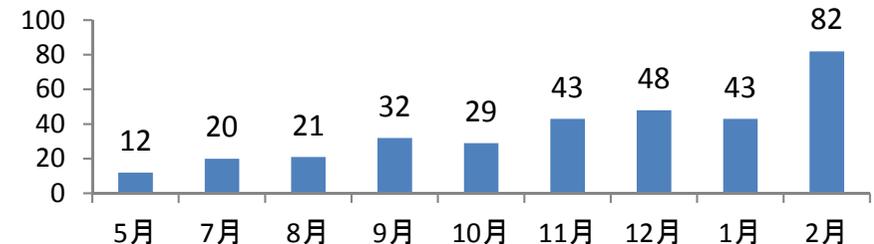
認定申請数の増加に伴い、委員会当日の資料確認では処理件数が限られてしまうため、平成26年10月の申請分より、審査資料を委員あて事前送付することとし、レベル認定委員会の審査の迅速化(1回当たり処理件数の増加)を図っている。

(平成26年度の事務局審査の内容)

- ◎申請書類のチェック
 - ・申請者の基本情報の確認
 - ・「わかる(知識)」要件の適合性の確認
 - ・「できる(実践的スキル)」の適合性の確認

※初回評価完了の通知後、特に「できる(実践的スキル)」の確認については、期末評価票や利用者調査票等を精査し、評価の根拠の記載、A評価となっている理由、記録名、誤字脱字の有無等を総合的にチェックし、アセッサーと連絡調整を行い、アドバイスや修正指示を繰り返し行っている。このため、評価完了から受理までに相当の時間を要する。

(参考)26年度の1回当たりの審議件数



～内部評価取り組み事例～

(アセッサー・被評価者レベル認定申請時アンケートより)

■ 介護キャリア段位制度の活用方法

- **新人教育ツールとして活用**
レベル2①にて新人職員の基本介護技術の評価とOJTを通じた技術向上を目指す。
- **ベテラン職員再教育ツールとして活用**
ベテラン職員の我流となりつつある介護技術について再確認と気づきを促す。
- **次世代リーダーの養成として活用**
レベル3、4への挑戦でマネジメント能力を養う。
- **現リーダー層のトレーニングとして活用**
評価者(アセッサー)の役割を通じて評価者(アセッサー)本人の指導力を高める。

■ 被評価者の選定方法

- **一人じっくり養成型**
被評価者候補が複数となったが、初めてなので、じっくり一人を評価することとした。
- **全体ボトムアップ型**
ユニット全体の介護技術の状況を把握し、全体の介護技術ボトムアップを行うため、5人を被評価者として選定した。
- **新人OJT活用品型**
新人職員研修に活用できると判断。ヘルパー資格をとって間もない者3名を被評価者として選定した。
- **職員の向上心醸成型**
職員の自主性を重視し、希望者を募り、選定した。

～内部評価取り組みによる効果～ (レベル認定申請時アセッサーアンケートより)

■ 職員の意識変化

- 評価をされる、評価することでお互い質に高い介護を目指すように意識が変わった。
- 内部評価、レベル認定を経て、本人の専門職としての自覚がでて、仕事に対する姿勢の変化が見られた。自信につながったように思う。
- ベテランの職員について、正しいと思い込んでいた取り組みが「できない」と評価されことに最初は抵抗があったようだが、結果的には意思確認や声掛けなど、プロとしての意識ができ、できるようになっていった。
- 評価を行い、技量のランク付けをすることは、他者との差別化につながるし、介護職の励みにもなる。

■ OJTの導入

- もともとOJTの仕組みがなく、「見て学べ」「聞いてならえ」といった感じで、人員不足もあり、採用 ⇒ 即戦力として教育ができぬまま実務に出ている現状であったが、制度を活用することで改善できた。
- 介護技術についてなぜその行為が必要なのかといった、その目的や根拠の理解を深めた上で実務を行うようになった。
- 被評価者が1人で不安に思っていたことについて、基準を確認し、OJTを通じて「これでよいのだ」と自信を持ってケアが出来るようになった。

～内部評価取り組みによる効果～

(レベル認定申請時 被評価者アンケートより)

■ 介護技術への効果

- 麻痺や拘縮などその人その人で状態は違い、その人に見合ったケアの仕方を知ることによって向上が図れた。
- 利用者の状況をしっかり把握しようと努める様になり、他のスタッフとも今まで以上に情報共有することができるようになった。
- 苦情・相談対応について、キャリア段位を通して上司と共に一緒に考え御家族と話御家族の気持ちそしてその利用者様にとって何をすべきか考える時間ができ勉強になった。
- ヒヤリハットを記入する際、対応策を講じる点について、職員間で話をする機会ができいろんな対応策を学ぶことができた。
- 地域包括ケアシステムの内容や求められている役割について知ることが出来た。利用者様へ必要な情報を届けることができ、ケアの質向上に役立てたと思う。
- 記録の取り方を改善することができ、そのために必要なこと、利用者やその家族との会話を多く交わすようになった。
- 身体介護の中で苦手だった移乗や起き上がりの介助が以前よりもスムーズにできるようになった。
- 毎日の業務の中で細かい部分が忘れていたり省略してしまっていたところがあったが、改めて自分の介護技術を見直す機会になり勉強になった。
- 小項目のチェックが細かく分類されており、出来ていなかった部分が明確であった。その項目を集中して行い、できるようになった。

～内部評価取り組みによる効果～

(被評価者アンケートより)

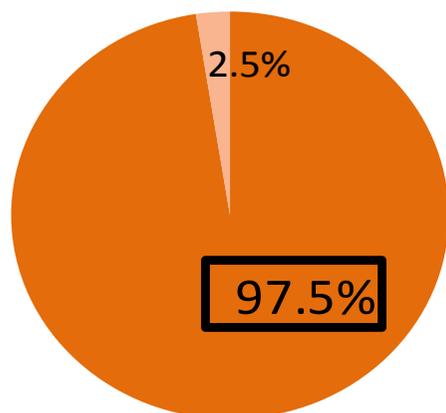
■ 意識・モチベーション効果

- 今後、介護を行っていく中で、自分自身のレベルが確立される実感と更なる高みを目指したくなった
- 自分の今のレベルがどの程度であるか、見直すことができ、向上心がわいた。
- 苦手なことや面倒なことを避けずに、積極的に利用者様と関わることができるようになった。
- どういう状態の利用者であっても、きちんと介護内容を説明し、表情を確認しながら尊厳を守れるような介護を続けていきたいと強く思うようになった。
- 具体的に目標を設定したことで、目標達成までの手段や手順を整理することができた。
- 気持ちの上でも、前向きになれた気がする。
- 利用者様の気持ちを考え、利用者様に安心感を与える介護を心掛けようと思った。
- 利用者様へ対する自分の在り方を自覚・意識して対応するようになった。

介護キャリア段位制度に対する評価

- 介護キャリア段位制度は、「OJTツールとして活用できる」との評価が高く、9割を超えるほとんどの評価者(アセッサー)が介護職員の能力を客観的に評価することが可能と回答。
- また、約9割が人事評価や処遇の決定に活用できると回答。

OJTツールとしての活用可能性

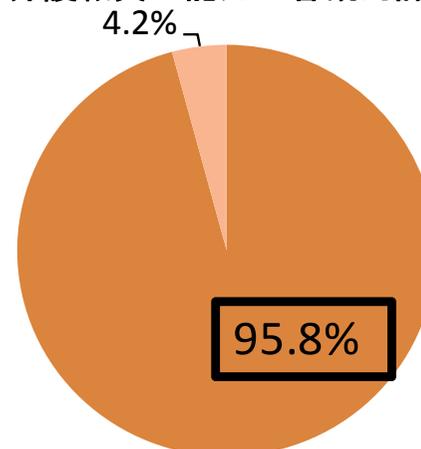


25年度参考
活用できると思う 94.5%
活用できないと思う 5.5%
n=2,955

- 活用できると思う
- 活用できないと思う

(n=4,306)

介護職員の能力の客観的評価

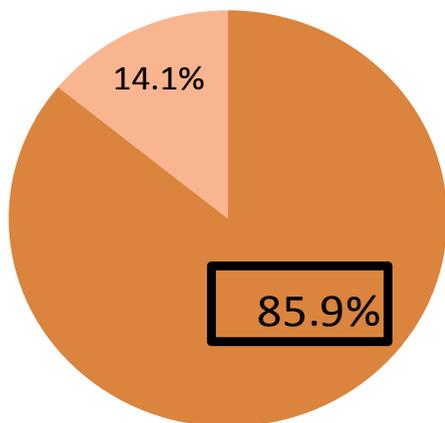


25年度参考
評価できると思う 90.2%
評価できないと思う 9.8%
n=2,898

- 評価できると思う
- 評価できないと思う

(n=4,249)

人事評価や処遇決定への活用可能性

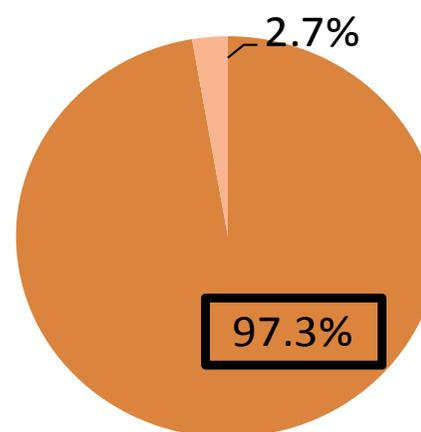


25年度参考
活用できると思う 79.9%
活用できないと思う 20.1%
n=2,825

- 活用できると思う
- 活用できないと思う

(n=4,116)

講習内容が現場で指導を行っていく上で有意義か



25年度参考
有意義だった 93.5%
有意義でなかった 6.5%
n=2,917

- 有意義だった
- 有意義ではなかった

(n=4,280)

外部評価審査員の養成状況の概要

○3か年度でのべ9都市にて集合講習を実施し、合計223名の外部評価審査員が誕生した。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
講習開催期間	3月27日、6月29日 (トライアル評価・集合講習)	12月3日～2月20日 (eラーニング・トライアル評価・集合講習)	11月4日～1月16日 (eラーニング・トライアル評価・集合講習)
講習方法	(1)テキストによる事前学習 (2)1日目講習の受講 (3)トライアル内部評価・外部評価実施 (4)2日目講習の受講	(1)テキストによる事前学習 (2)eラーニング受講 (3)トライアル外部評価実施 (4)集合講習の受講	(1)テキストによる事前学習 (2)eラーニング受講 (3)トライアル外部評価実施 (4)集合講習の受講
集合講習の開催場所	宮城県仙台市で開催 (2日間実施)	3都府県3会場 (全国同時中継方式で1回開催) 東京、宮城、大阪	5都府県5会場 (全国同時中継方式で1回開催) 東京、宮城、愛知、大阪、福岡
①受講者数	26名	365名	528名
②修了者 (合格者)数	9名(34.6%)	105名(28.8%)	109名(20.6%)
③未修了者数(① -②)	17名(65.4%)	260名(71.2%)	419名(79.4%)
④外部評価審査 員登録者総数	223名(3か年累計)		

外部評価審査員の養成状況（26年度まで）～総数～

○41都道府県で223名の外部評価審査員を養成。

外部評価審査員の養成数

外部評価審査員数	介護事業所・施設ルート	第三者評価・養成施設等ルート
	223	180

種別ごとの外部評価審査員養成数（主なものの内訳）

特養	老健	訪問介護	通所介護	通所リハ	短期入所生活介護	グループホーム	小規模多機能
46	42	19	32	11	5	6	5

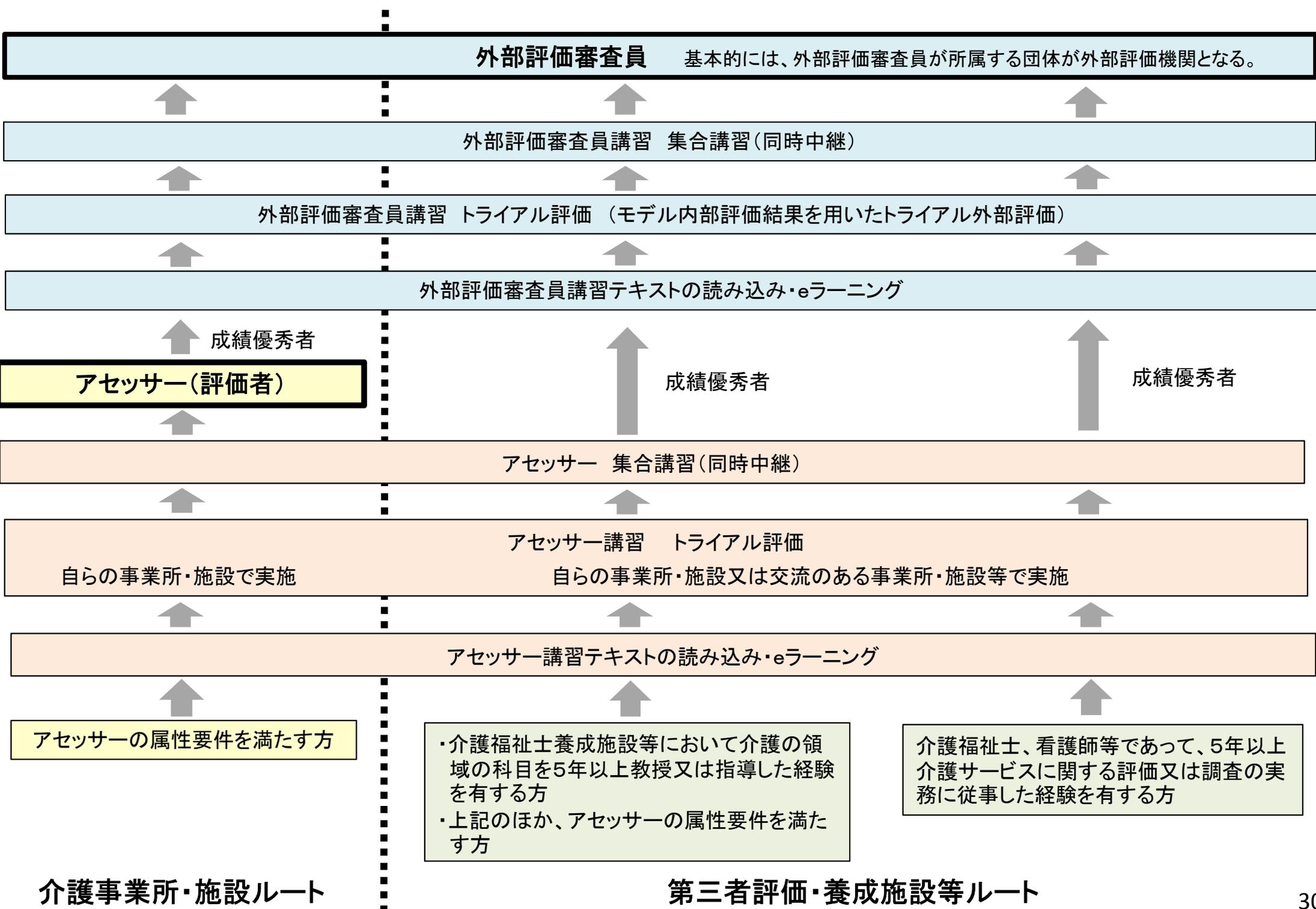
評価機関	介護福祉士会	居宅介護支援	医療機関	その他
14	4	9	4	5

事業所・施設の所在地ごとの外部評価審査員養成数（主なものの内訳）

北海道	青森県	岩手県	宮城県	山形県	福島県	茨城県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
13	3	7	5	7	11	8	8	8	23	11

長野県	岐阜県	愛知県	京都府	大阪府	兵庫県	岡山県	広島県	愛媛県	福岡県	熊本県	鹿児島県
3	7	10	5	11	10	6	8	5	8	8	3

外部評価審査員の養成ルート(イメージ図)



外部評価審査員講習カリキュラム（26年度実績）

○26年度は、テキスト・手順書・eラーニングの改訂、カリキュラムについても実際の外部評価の手順、実施方法の理解促進に重点を置いた内容に変更し講習を実施した。

【事前学習・eラーニング】（平均15.8時間）

目次	内容
第1部 外部評価実施に必要な知識の習得 ①外部評価と審査員の役割 ②外部評価の手順 ③主なチェックポイント	テスト問題形式 （9割正解必須）
第2部 外部評価実施の具体的な手順 ①外部評価審査員の役割と行動規範 ②事前準備/訪問調査/とりまとめ	テスト問題形式 （9割正解必須）
第3部 模擬演習 ①外部評価の実施方法 ②外部評価模擬演習 ③外部評価様式の作成方法	評価事例を用いた演習問題
トライアル外部評価実施説明	実施説明

25年度は13.7時間



トライアル外部評価 （10.8日間）

25年度は11.8日間

課題：外部評価演習（モデル内部評価結果について、実際に外部評価一式を試行的に実施する演習）

【集合講習】（6時間10分）

25年度は5時間45分

時間	内容
9:30～9:40	開催挨拶・講習案内
9:40～10:20	外部評価の意義
10:20～10:40	トライアル外部評価のねらい、本日の演習の目的、演習の実施方法
10:50～11:50	演習1
12:50～13:20	演習1
13:20～14:40	演習2
14:50～15:40	外部評価の実際
15:40～15:50	研修のまとめ
16:05～17:05	確認テスト
17:05～17:15	連絡事項

- ※ eラーニングやトライアル評価の修了は必須。（未修了の場合は、講習を修了できない。）
- ※ 最終的な合否判定は、確認テストの結果に基づき、決定。

※ eラーニング実施前に、テキストを読み込む。